

グループCSR-KPI(重要業績評価指標)2016年度実績

グループCSR 5つの重点課題	目指す姿	指標	2016年度目標	2016年度実績	総括 評価	企業価値向上 の側面※			
						A	B	C	D
1 防災・減災への 取組み	防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。	防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	<ul style="list-style-type: none"> 「地震危険上乗せ特約」が、対前年比で約6倍の販売件数を達成。 「防災・減災費用保険制度」(全国市長会)、「災害対策費用保険制度」(全国町村会)の開発・販売開始。 医療アシスタンス業務における業務委託先が3,017医療機関に拡大。 	○	○	○	○	○
		NPO/NGO等と連携した各種地域貢献活動の取組み	NPO/NGO等と連携した各種地域貢献活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 「防災ジャパンダバプロジェクト」を全国各地で51回開催し、約9,000人が参加。 	○			○	○
2 健康・福祉への 貢献	質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。	健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	<ul style="list-style-type: none"> 損保ジャパン日本興亜は、SOMPOケアと連携し、国立長寿医療研究センターと認知症関係の共同研究を基本合意。 高齢者にも見やすわかりやすい募集ツールとして、保険商品4種目のUCDAを取得。 先進医療・臓器移植の保障に絞ったインターネット販売専用の商品「Linkx coins」を開発・販売開始。 	○	○	○	○	○
		社員への健康増進の取組み	社員への健康増進の取組みの実施	<ul style="list-style-type: none"> 個人別労働時間等管理表を全所属長にメール発信するなど見える化を図り、長時間労働の抜本的改善と休暇取得の徹底を推進。 社員のスポーツ活動の促進に向けた取組みが評価を受け、東京都が選定する「東京都スポーツ推進企業」に認定。 ヘルシーカンパニーに向けた取組みを推進し、特定健診・保健指導受診率100%を達成。 経済産業省主催の健康経営優良企業を表彰する「健康経営優良法人(ホワイト500)」においてグループ会社5社が認定。 	○			○	○
		NPO/NGO等と連携した各種地域貢献活動の取組み	NPO/NGO等と連携した各種地域貢献活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 「認知症サポーターキャラバンメイト講習」を10月に開催以降、受講生が講師となり、認知症サポーター養成講座を全国で開催。年間2,578名のグループ社員が講座を受講し、認知症サポーター数は累計4,992名。 	○			○	○
3 地球環境問題への 対応	気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対応し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。	気候変動の「適応/緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	<ul style="list-style-type: none"> タイの天候インデックス改定と洪水インデックス開発は当年度中の認可取得には至らず。 インドネシアでは、9月に販売シミュレーションを実施。 ミャンマーでは、現地調査を実施し、認可折衝の実施に繋がった。 ヘルシーカンパニーの純資産残高は362億円と対前年度で61億増加。 エコファンド「ふなの森」全銘柄の「環境問題への取組状況」を作成、開示。 	○	○	○	○	○
		リサイクル部品等の活用推進	エコパーツ活用率 5.0% バンパー補修率 18.0% 外板パネル補修率 57.0%	<ul style="list-style-type: none"> エコパーツ活用率 : 4.4% バンパー補修率 : 16.6% 外板パネル補修率 : 55.6% 	×		○	○	○
		NPO/NGO等と連携した各種地域貢献活動の取組み	NPO/NGO等と連携した各種地域貢献活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 損保ジャパン日本興亜保険サービスは、福井県と損保ジャパン日本興亜の包括協定による環境美化活動など、損保ジャパン日本興亜との連携活動も含め、地域ボランティア活動を99部支店中89部支店で154回実施し、昨年度の実績を大きく上回った。 「市民のための環境公開講座」をグループから延べ206名(前年度65名)が受講。 	○			○	○
		CO2排出量	2015年度比1.0%削減	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度比 3.6% 削減 都市ガス、社有車の燃料使用量、電力使用量等の減少に伴いCO2が減少。 	○		○	○	
		電力使用量	2015年度比1.0%削減	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度比 2.2% 削減 高効率機器の計画的な導入や、複数拠点のビル閉鎖の影響により減少。 	○		○		
		紙の使用量	2015年度比1.0%削減	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度比 15.3% 増加 損保ジャパン日本興亜の2017年1月商品改定(自動車・火災・傷害等)に伴い印刷物の使用量が大きく増加。 	×		○		
		4 よりよいコミュニティ・ 社会づくり	社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからのもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。	豊かな地域づくりに貢献する取組み	豊かな地域づくりに貢献する取組みの実施	<ul style="list-style-type: none"> 12月のボランティア強化月間期間中、国内外で様々な活動を実施し約2,600名が参加。 SOMPOちきゅう倶楽部から奈良川市大規模火災の被災者に対して寄付。 	○		
5 ダイバーシティの 推進・啓発	基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組みの実施	<ul style="list-style-type: none"> 12月にGlobal Diversity MeetingやLGBT勉強会を開催したほか、ワークスタイルイノベーションの取組みをグループ各社で推進。 	○			○	○
		女性管理職比率	2020年度末30%に向けた取組みの実施	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率 18.7% (2017年4月時点) 【参考】13.2%(2016年4月時点) 育児休業・介護休業規程を改定し、新たに産前有給休暇、有給での短期育児休業制度などを導入。 	○			○	○

※ 重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまよりわかりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面を、あえて4つに類型化しています。

- A トップライン・運用収益の拡大
- B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)
- C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
- D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上